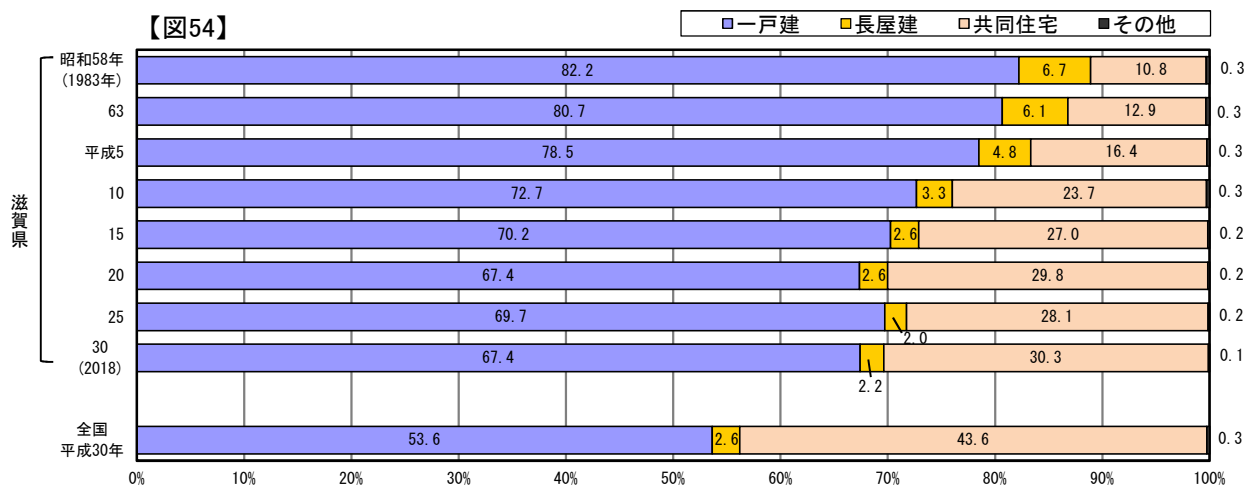


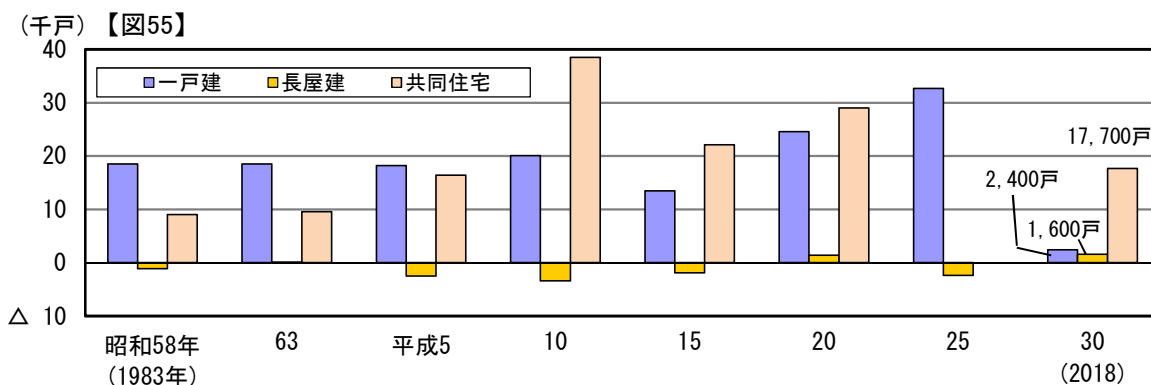
生活・環境

■住宅の建て方別割合の推移



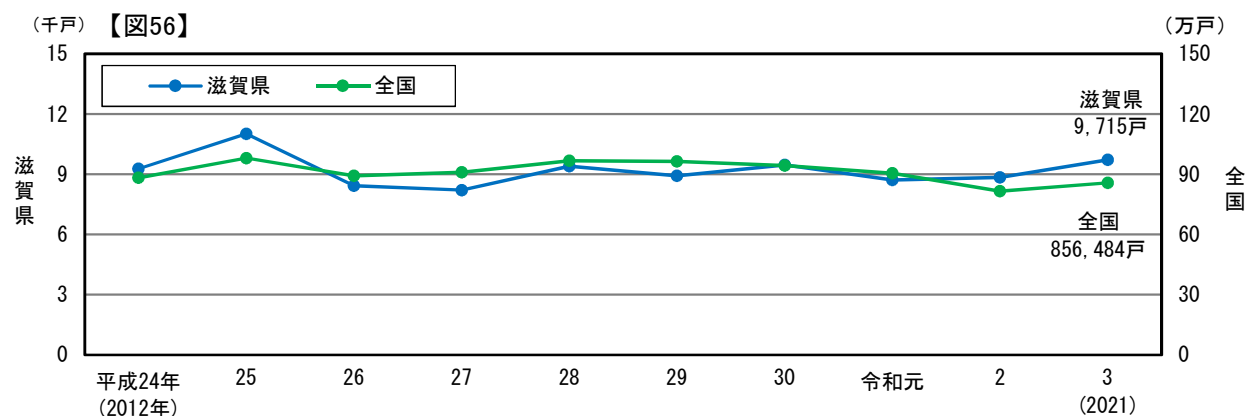
「住宅・土地統計調査」総務省統計局

■住宅の建て方別増加数の推移



「住宅・土地統計調査」総務省統計局

■住宅着工戸数の推移



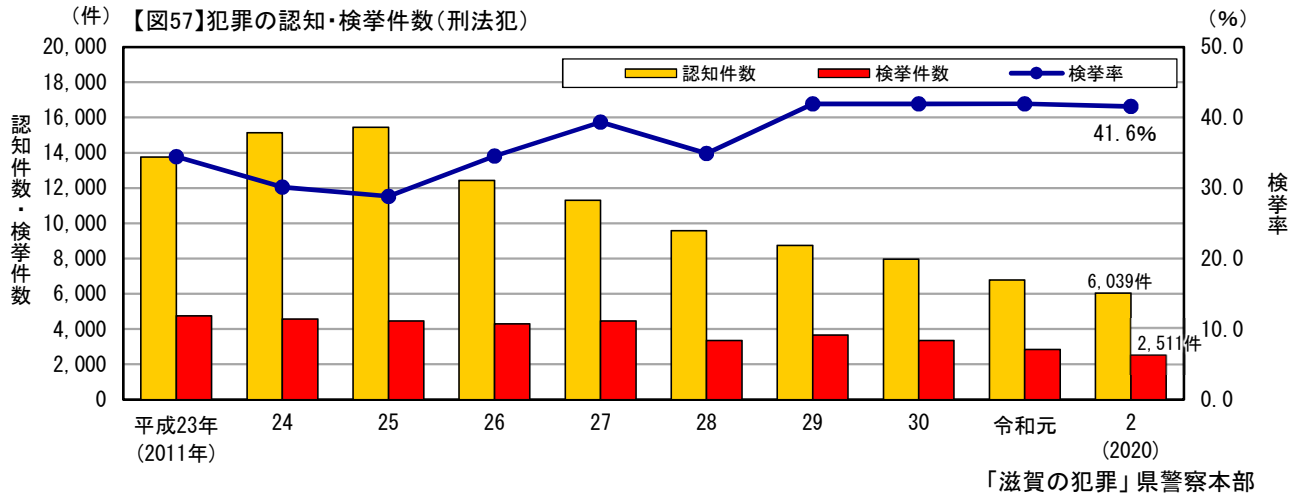
「建築着工統計調査」県建築課、国土交通省

・住宅を建て方別にみると、平成30年の居住世帯のある住宅543,100戸のうち、一戸建は67.4% (366,100戸)を占め、共同住宅は30.3% (164,300戸)となっている。(図54)

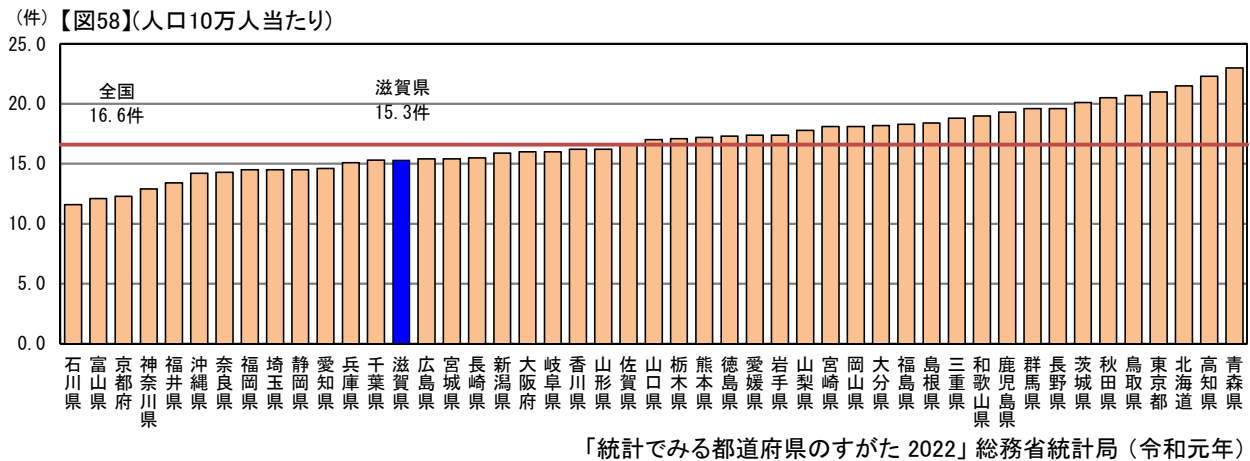
・建て方別増加数の推移をみると、平成25年には一戸建が大きく増加したものの、平成10年以降、概ね共同住宅が一戸建を上回った。(図55)

・令和3年の住宅着工戸数は9,715戸で、前年より877戸増加した。(図56)

■ 犯罪件数



■ 建物火災出火件数



くらしの数字

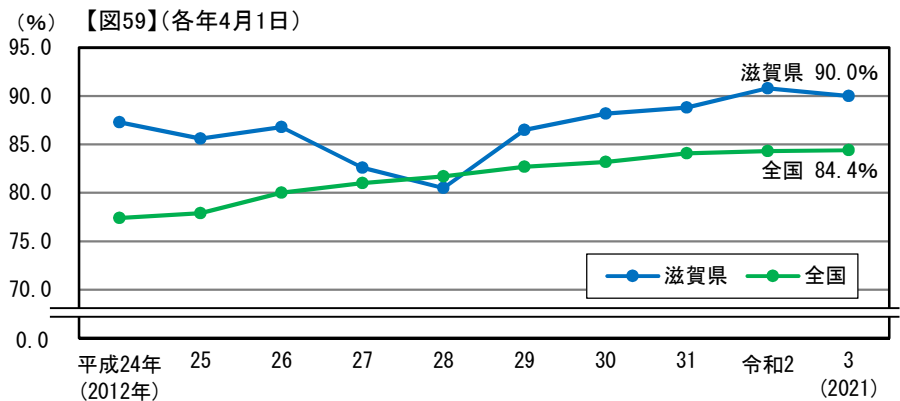
震度1以上を観測した地震
17回
(令和2年)

「滋賀県の地震」
彦根地方気象台

救急活動
『出動件数』57,660件
『搬送人員』53,002人
(令和2年)

「令和3年版 消防白書」
総務省消防庁

■ 自主防災組織活動カバー率*1の推移



*1 自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数を、県内世帯数で除したもの

「消防白書」総務省消防庁

・犯罪認知件数は近年は減少傾向にあり、令和2年は6,039件と、前年より732件減少した。検挙率も前年(41.9%)より低下し、41.6%となった。(図57)

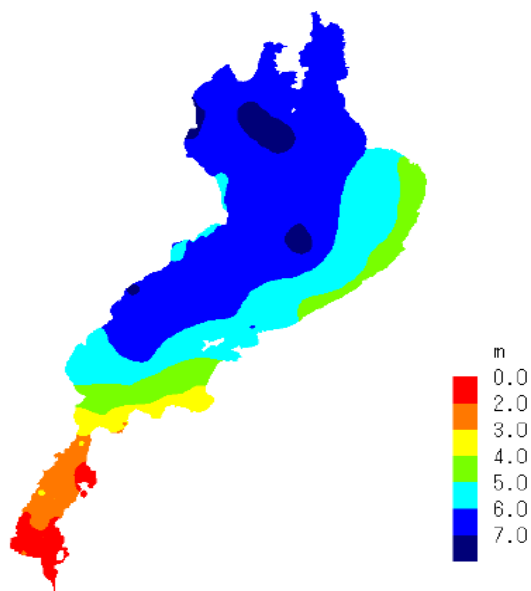
・令和元年の人口10万人当たり建物火災出火件数は15.3件で、全国平均(16.6件)を下回っている。(図58)

令和3年4月1日現在の自主防災組織活動カバー率は90.0%となり、全国平均(84.4%)を上回っている。(図59)

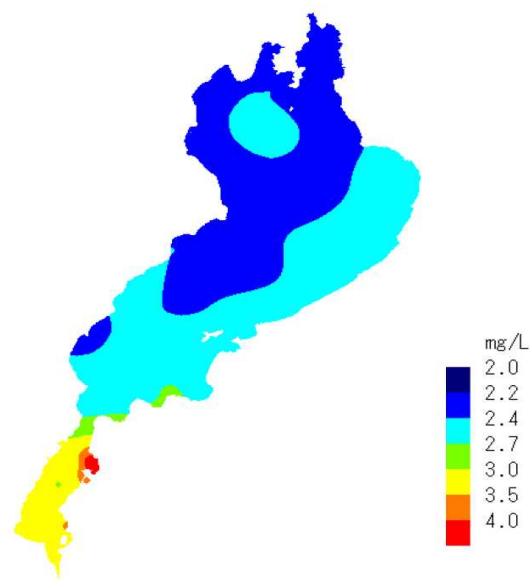
琵琶湖の水質状況

透明度、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の平面分布(令和2年度の年度平均値)

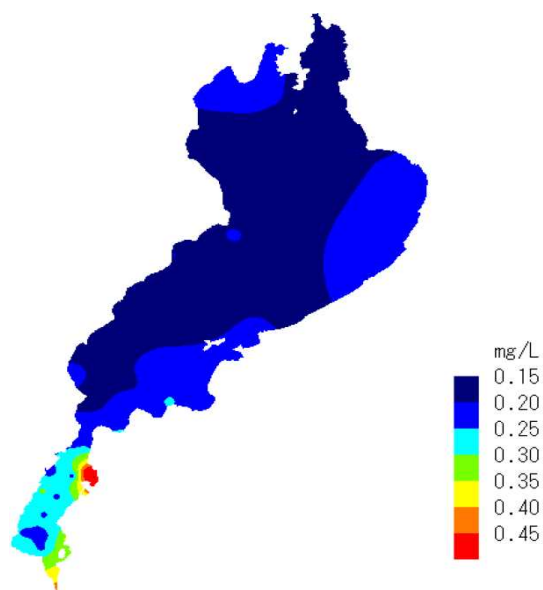
【図60】 透明度



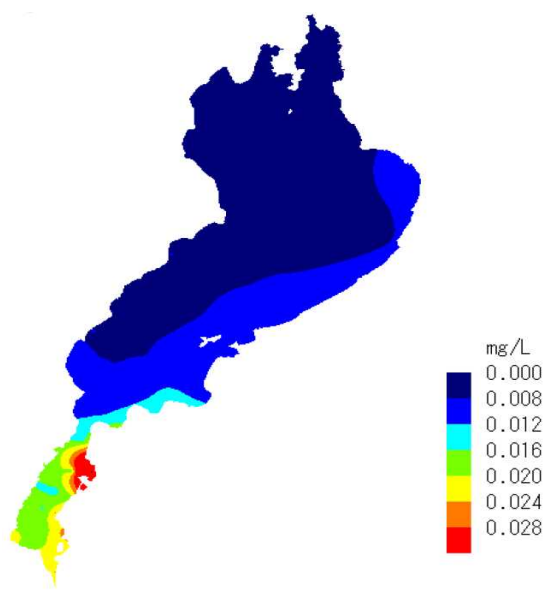
【図61】 COD(化学的酸素要求量)



【図62】 全窒素(T-N)



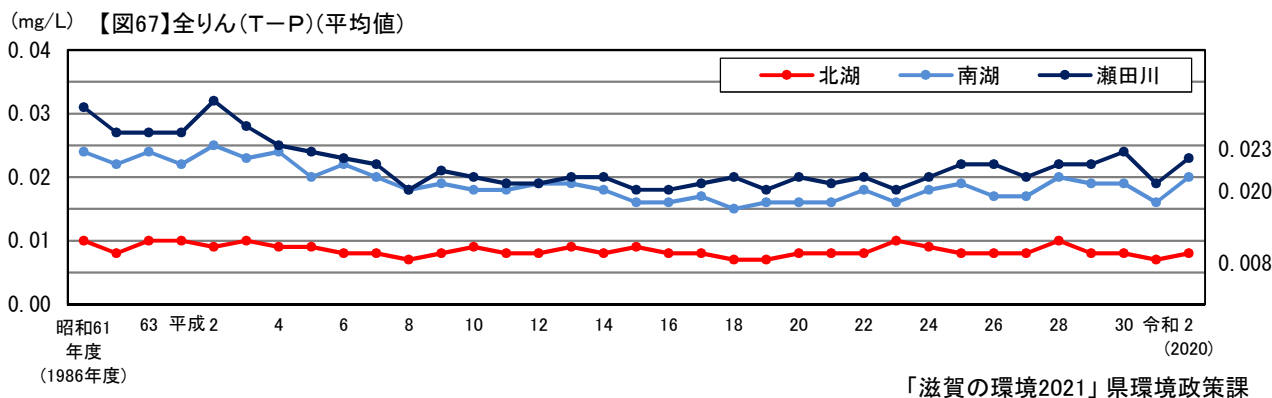
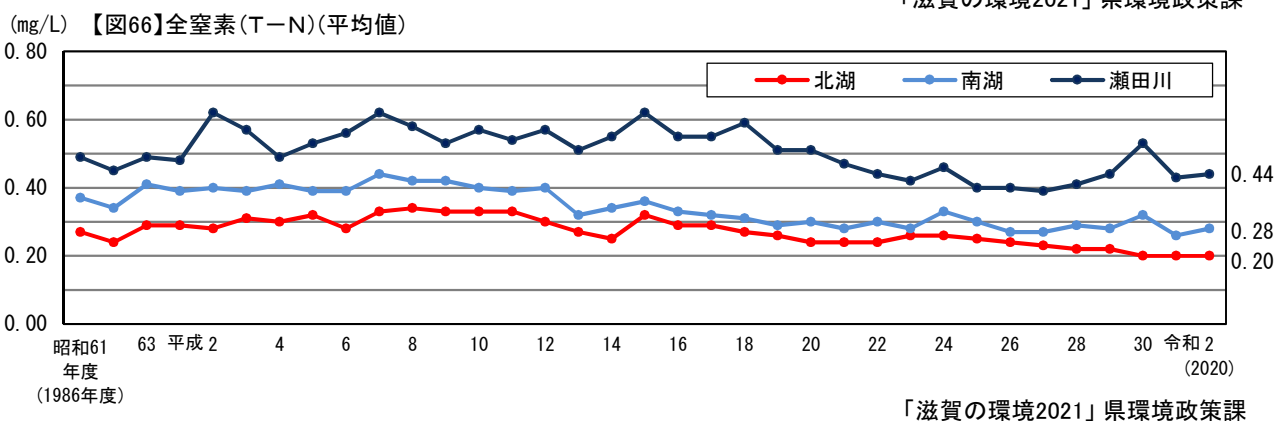
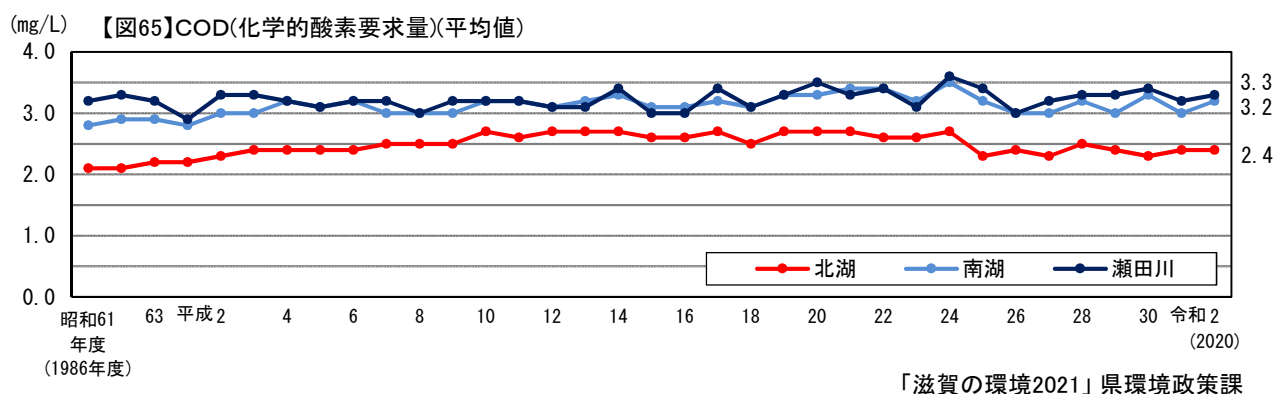
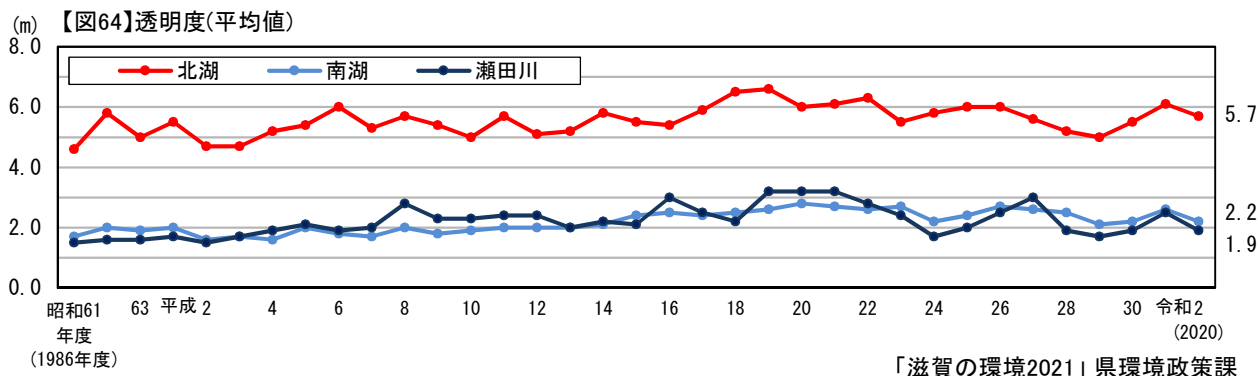
【図63】 全りん(T-P)



「滋賀の環境2021」県環境政策課

・琵琶湖水質の平面分布をみると、北湖中央部から北西部は他の水域に比べ、透明度が高く、COD(化学的酸素要求量)、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の値が低くなっている。
一方、南湖(特に東部)では透明度が低く、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の値が高くなっている。(図60)(図61)(図62)(図63)

透明度、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の経年変化

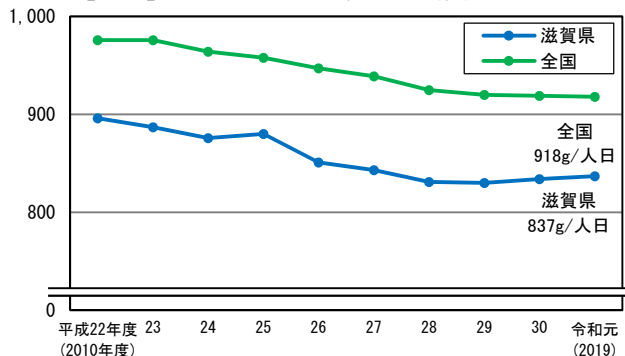


・令和2年度の琵琶湖の透明度は、北湖、南湖、瀬田川のいずれにおいても前年度より低い値である。(図64)

・令和2年度のCOD、全窒素の値は、北湖を除き前年度より高い値となっている。(図65)(図66)
全りんの値は、いずれにおいても前年度より高い値となっている。(図67)

■ ゴミ排出量と最終処分量

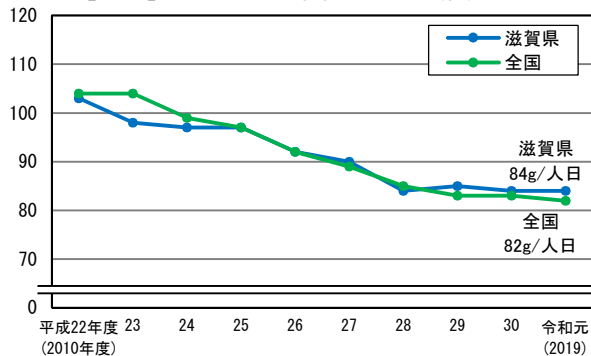
(g/人日) 【図68】1人1日当たりゴミ排出量の推移



※1 平成24年度以降は、外国人人口を含めて1人当たりの排出量を計算しています。

県循環社会推進課
「一般廃棄物処理実態調査結果」環境省

(g/人日) 【図69】1人1日当たり最終処分量の推移

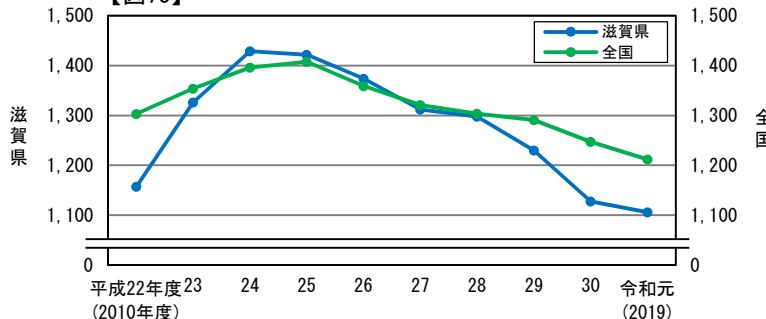


※2 平成24年度以降は、外国人人口を含めて1人当たりの最終処分量を計算しています。

県循環社会推進課
「一般廃棄物処理実態調査結果」環境省

■ 温室効果ガス総排出量の推移

(万 t-CO₂) 【図70】



※3 各年度の温室効果ガス総排出量については、各温室効果ガスの排出量に各ガスの地球温暖化係数を乗じ、それらを合算している(二酸化炭素換算)。

「2019年度(令和元年度)の温室効果ガス排出量(確報値)」環境省
「滋賀県域からの温室効果ガス排出量(2019年度)の実績」県CO₂ネットゼロ推進課

くらしの数字

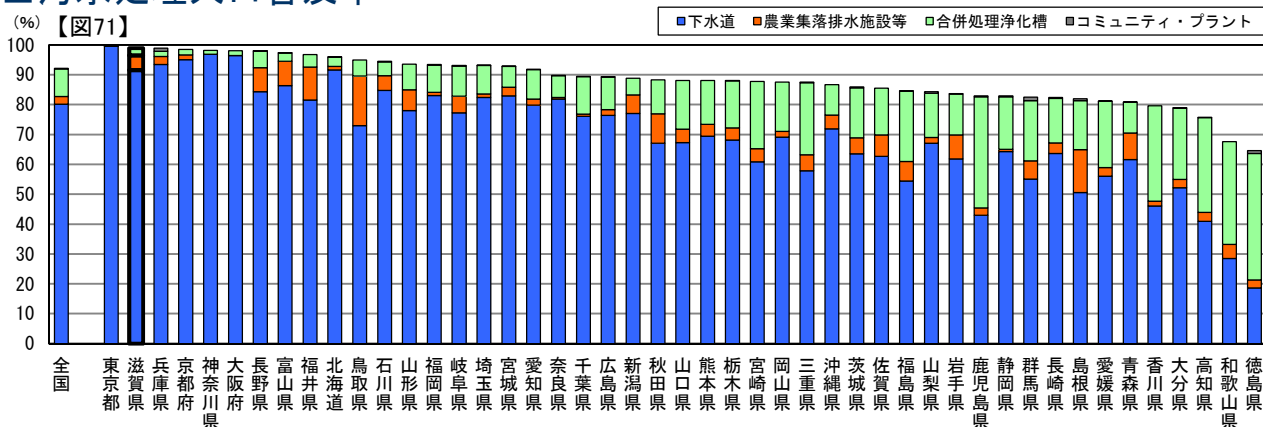
一人当たりの
都市公園等面積

9.2㎡/人
(全国平均 10.7㎡/人)

「都道府県別一人当たり都市公園等整備現況」国土交通省
(令和元年度末)

■ 汚水処理人口普及率*2

【図71】



*2 国土交通省、農林水産省、環境省が各々所管する下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設の処理人口を調査し、総人口に対する割合で表した統一的な指標

※4 福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた値を公表している。

国土交通省、農林水産省、環境省 (令和2年度末)

・令和元年度のごみの1人1日当たり排出量は837g、1人1日当たり最終処分量は84gとなっている。(図68)(図69)

・令和元年度の温室効果ガス総排出量は、1,106万トン(二酸化炭素換算)で、前年度と比べると2.0%減となっている。(図70)

・令和2年度末の汚水処理人口普及率は、99.0%(うち下水道91.6%、農業集落排水施設等4.9%、合併処理浄化槽2.4%、コミュニティ・プラント0.0%)で、全国平均(92.1%)を上回っている。(図71)